

京都市における『日本近代建築総覧』掲載物件の空間分布と現況について

松岡 恵悟 (立命館大学衣笠総合研究機構 客員研究員)

E-mail keigo-m@fc.ritsumeai.ac.jp

要旨

本研究の目的は、1980年代初めに日本建築学会が刊行した『日本近代建築総覧』に掲載された京都市内の651の近代化遺産の特徴と現況の把握にある。京都市内の近代化遺産は、他地域のそれに比べると、小中学校や大学など教育機関の建築等の割合が高く、それらは金融機関の建築や郊外の住宅などとともに、京都の近代化を特徴づける存在である。しかし、この40年弱の間に、651の近代化遺産の過半は消失してしまった。とくに行政機関や学校を中心とした教育・文化施設、銀行建築などの存続率が低いことがわかった。

abstract

The purpose of this study is to define the present condition of modern architectural heritages of Kyoto listed on “Nihon Kindai-Kenchiku Souran (the Directory of the Japanese Modern Architecture)” which was published in the early 1980s by the Architectural Institute of Japan. Based on this list, 651 modern architectures were investigated.

This survey showed that the percentage of cultural and educational institutions is high compared with the other building uses, and that there are a large number of buildings pertaining to the modernization of Kyoto such as financial institutions and suburban houses. Meanwhile, it also revealed that more than half of the modern architectural heritages of Kyoto had been demolished in the past nearly 40 years before 2019. The rapid disappearance of such buildings is most significant among government offices, cultural and educational institutions, and financial buildings

はじめに

日本では明治期以降の近代化の過程において、西洋諸国から技術・文化を積極的に取り入れ、最新の工場等の生産設備や鉄道・港湾などの交通インフラ、荘重な政府庁舎などを整備した。当初、それらの建築・土木設備の建設を指導したのは、西洋の国々から招聘された建築家や技術者であったが、やがて大学における建築教育を通じて日本人建築家が誕生し、また都市に現れた西洋建築は日本の大工たちを通じて在来の建築技術に影響を与え、全国各地において新しい時代・文化の象徴として西洋建築が受け入れられるようになった(藤森, 1993)。このような近代化過程で建設さ

れた建築・土木設備の一部は、現在でも機能している物も多く、近年は「近代化遺産」として注目されるようになってきた。この「近代化遺産」の語は、1990年から文化庁の支援事業として全国の各都道府県で進められた「近代化遺産総合調査」に先立ち造語されたものとされる。この調査の成果が1996年に導入された文化財登録制度などにも繋がっており、今日では近代化遺産が日本の地域社会の近代化を語るうえで、いわば「証言者」であるということが認識されるようになり、地域振興の資源としても注目されるようになった。

ところで、これまで近代化遺産の調査や活用を検討する際に最も参照されてきた資料のひとつが、日本建築学会が1980年に刊行した『日本近代建築総覧-各地に遺る明治大正昭和の建物』と、

1983年に刊行された同書の新版である。この資料は、全国を対象とした調査に基づき13,000件余りの建築・土木設備を載録しており、ながらく近代化遺産について知るための最も基本的な情報ソースとなっていた。1990年代以降に各都道府県が近代化遺産総合調査の成果を公表するようになるとその資料としての重要度はやや低下したものの、1990年代末に再調査が行われて1998～1999年に日本建築学会の機関誌『建築雑誌』上に『日本近代建築総覧（新版）』の『追補』として紹介された（以降はこの『追補』も含めてこれらの資料群を『近代建築総覧』と表記）。また、この調査に関わった研究者らにより、この資料をベースとした東京（箕田ほか、2000、渡辺ほか、2000、歴史・文化のまちづくり研究会、2000）や大阪（橋寺・川道、2000）の個別都市における近代化遺産の残存・消失状況の分析結果が報告された。その他にも、鈴木ほか（2002）および鈴木ほか（2005）では、全国の都市における庁舎、オフィスビル、ホテル、駅舎の近代建築について現存状況が報告されている。

筆者も、京都市を対象としたこれまでの研究（玉田・松岡、2008、松岡・飯塚2016）にて、『近代建築総覧』を近代化遺産データベース構築の参考資料として活用してきた。しかし、その利用目的は研究の主たる資料とした「京都市近代化遺産調査」の成果報告書である『京都市の近代化遺産〈産業遺産編〉』および『同〈近代建築編〉』を補完するためのものであり、『近代建築総覧』掲載物件自体の現況調査は十分には行ってこなかった。京都市は、明治以降、目立った震災や戦災がなく、近代化遺産の件数は同時期の建築である京町家に比べると数は少ないものの、他都市に比して豊富であり、『近代建築総覧』（『追補』分を含めない）掲載件数を都市単位でみた場合には東京（特別区部）に次いで多い。それら京都市に残る近代化遺産の特徴について他地域との比較の観点から分析するとともに、最新の調査（2018年夏～2019年春）結果に基づく残存・消失状況について報告することを本報告の主目的とした。

1 資料と調査について

1.1 『近代建築総覧』について

『近代建築総覧』は、日本建築学会により1960年代に行われた明治期の洋風建築の調査と、1970年代中ごろに行われた大正および昭和戦前期の洋風建築の調査がベースとなっており、1980年の初版発行時点で現存していた全国各地の12,423件の近代建築について、名称、旧名称、所在地、建築年代、構造、設計者、施工者の基本的な情報を記載している。さらに1983年の新版では、826件の近代建築の追加と、初版発行以降に解体された物件の紹介が行われた。また先にも述べたように、1997年からは、『近代建築総覧』が発行からの時間経過により陳腐化が目立ってきたことから見直し調査が進められ、都道府県別に順次『追補』として解体が確認された物件、新たに追加すべき物件が発表された。京都府に関わる『追補』の内容は滋賀県分とあわせて、1998年7月号の『建築雑誌』にて紹介されている。

1.2 京都市の『近代建築総覧』物件と調査方法

京都市内の近代化遺産は『近代建築総覧』には670件（うち『追補』分は76件）が収録されている。本研究では、この670件を対象に、以下の手順で現況調査とデータ作成を行った。

まず、『近代建築総覧』に記録されている1件ごとの情報は、おおむね建物の棟単位でまとめられてはいるものの、なかには同一棟の増築部分ごとに記録されているケースや、同一敷地内の別棟と統合されているケースなどがあるため、建物単位で情報を整理した。すなわち、別個に記録されている増築のうち、外観や用途のうえでほぼ一体の建物と見なせる場合には1棟として集約し、また複数棟が1件に集約記録されているもののうち、築年や構造などに明らかな違いがある場合には分割した。この作業で情報集約の対象となったのは31件（11棟）¹⁾、逆に分割の対象となったのは1件（2棟）であった。結果、1980年時点で現存していた651

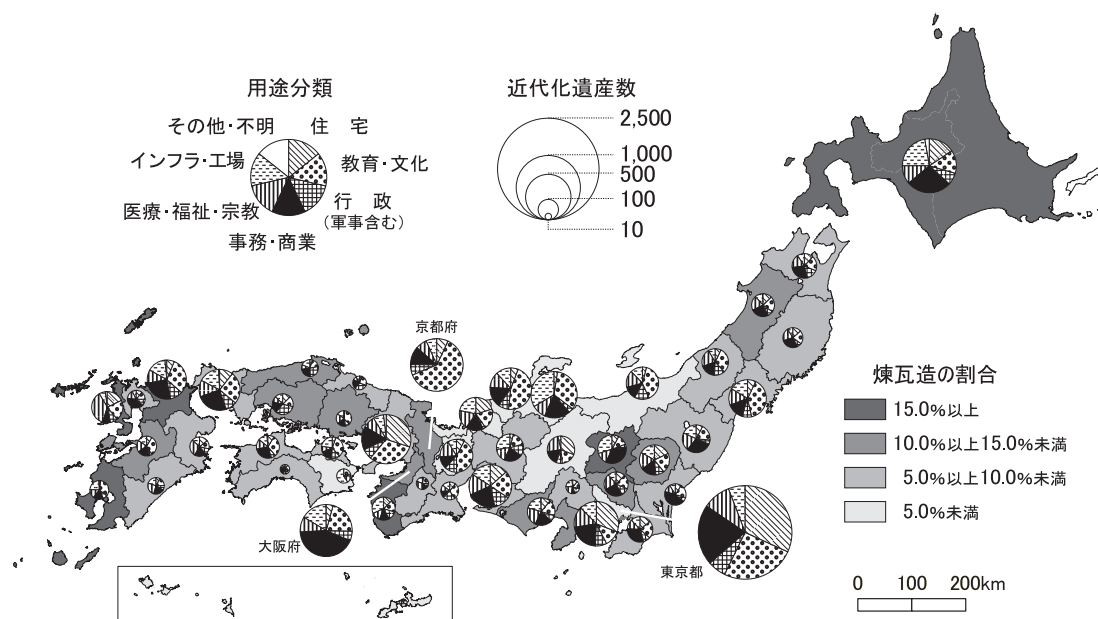


図1 日本全国の近代化遺産分布
日本建築学会(1983)『新版 日本近代建築総覧-各地に遺る明治大正昭和の建物』技報堂出版の付表より作成

の近代化遺産が調査対象となった。

続いて、資料に記載されている所在地情報に基づいて地図化した。その際に、資料には京都特有の表記である「上がる・下がる」までの記載で町名や街区・地番の明示が無い物件や、区名や町名の記載に誤りある物件が相当数含まれるため、元の調査が行われた1970年代の住宅地図を使用して、建築名と住宅地図上の表札・建物名とを対照することにより位置を特定した。

現況の把握²⁾は、公道等から視認できる範囲内に関しては、現地踏査による確認とGoogle Mapsのストリートビューを用いた確認を併用した。なお現地踏査を行った時期は2018年夏から2019年春にかけてであり、Google Mapsのストリートビューについてもほぼ同じ時期の写真が提供されている範囲についてのみ利用した。また、立ち入りが許可されない工場敷地内等の遺産の現況については、『近代建築総覧』の調査時点前後の空中写真と現在の空中写真を比較することにより確認した。

遺産の用途については資料に記載されていないため、可能な限り竣工時の建物用途を特定したうえで、「金融」「事務所・商業」「住宅」「教育」「文化・劇場」「行政」「軍事」「医療・福祉」「宗教」「工業」「醸造」「上下水道」「鉄道」「電力」に14分類³⁾した。

2 京都市の近代化遺産について

2.1 他地域との比較から

『近代建築総覧』(1983年の新版)には、その掲載物件について、都道府県別に竣工年代別、構造別、建築種別(用途別)件数の集計表が掲載されている。その集計に基づいて、図1に用途分類別⁴⁾件数および煉瓦造(石造との混構造含む)比率の分布を表し、全国の近代化遺産分布の特徴および京都における特徴について説明したい。

都道府県別では、東京都が2,123件と群を抜き、北海道、京都府、大阪府、兵庫県、富山県の順に500件~700件の道府県が続く。地域的には三大都市圏や北陸地方、山口・福岡両県などに比較的集中的に分布している。この現存数から近代に各地でどの程度の件数が建設されたのかを測ることは、戦災の程度や戦後の再開発の進展度に地域的差異があるため難しい。しかし、国家建設の拠点であった旧六大都市のほか、地方圏でも産業集積が進んだ地域において、結果的には他地域よりも多くの近代化遺産が存在していると思われる。「インフラ・工場」用途の構成割合が、富山、福井、山口、福岡の前出の諸県や、群馬県などで高くなっていることはその証左と言える。ま

た、建物用途別にみた場合の特徴として、東京都、神奈川県、兵庫県において、とくに「住居」の構成割合が高いことに注目できる。住居機能自体は普遍的に分布するものであるが、掲載の対象となるための評価を得る物件となると、旧居留地の洋館や、貴族・資本家、あるいは当時大都市圏で増え始めた新中間層の邸宅などに限られるため、このような分布となったと考えられる。

一方、「教育・文化」用途の構成割合は、全国で27.0%と分類中最大となり、都道府県別にみても30～40%となるケースが散見される。この分類の大半を占めるのは学校であり、校舎は役場などと同様に地域の近代化の象徴として、西洋の技術を取り入れて建設されたと考えられる。なかでも本研究の対象地域を含む京都府ではこの構成割合が61.7%と著しく高い。

また、全国各地で観光資源となっている煉瓦造の建物についてみた場合、構成割合では20%超となる北海道、群馬県、長崎県には及ばないものの、京都府のそれは14.4%と比較的高く、物件数では最多となる。日本では明治以降、耐火性の向上や規模の大きな建物の建設のため煉瓦造や石造が採用された。その後、関東大震災を機に耐震性に優れた鉄筋コンクリート造などに移行したが、目立った震災や戦災の経験がなかった京都では煉瓦造の建物が多く残ることとなった(矢ヶ崎, 1997)。

2.2 京都市の近代化遺産の特徴

続いて、『近代建築総覧』に掲載された京都市内の651の遺産について、その特徴を明らかにしたい。まず用途分類別⁵⁾構成をみると、「住宅」73(11.2%)、「教育・文化」390(59.9%)、「行政(軍事含む)」47(7.2%)、「事務・商業」78(12.0%)、「医療・福祉・宗教」32(4.9%)、「インフラ・工場」31(4.8%)となる。前節でも触れたが、教育・文化施設の比率が極めて高いことが第一の特徴である。この分類に含まれる学校は、多くの場合において校舎や屋内運動場など1校あたり複数の建物が在り、それぞれが個別に掲載されていることがこの比率を高める一因となっているものの、一方で京都の近代化の特徴を、その名残として今に留め

るものでもある。

明治初頭の京都は、幕末の戦災や東京奠都にともなう公家・諸侯、官僚、有力商人の転出、寺社への上知令などの影響を受け、経済が沈滞した。そのため、京都や明治政府にとって、伝統的な都市をどのように革新するのかが問題となった。その革新策の一つとして手がつけられたのが教育の近代化であり、「番組」と呼ばれる地区コミュニティ組織の再編成とそれを母体とした「番組小学校」の建設が進められた⁶⁾。各番組は競い合うように資金を集め、豪華な校舎を建設した。その校舎が更新される過程で、富裕な番組を中心に鉄筋コンクリート構造による堅ろう化や建築意匠の西洋化・多様化が進み(川島, 1998)、一部が現在に受け継がれている。

これら小学校建築を含む「教育・文化」の立地状況についてみると(図2)、左京区において件数・構成比率ともに最も大きく、これに隣接する上京区や東山区においても他区に比して割合が高くなっている。これらの区では、京都大学、同志社大学など、高等教育機関の校舎が多いのが特徴で

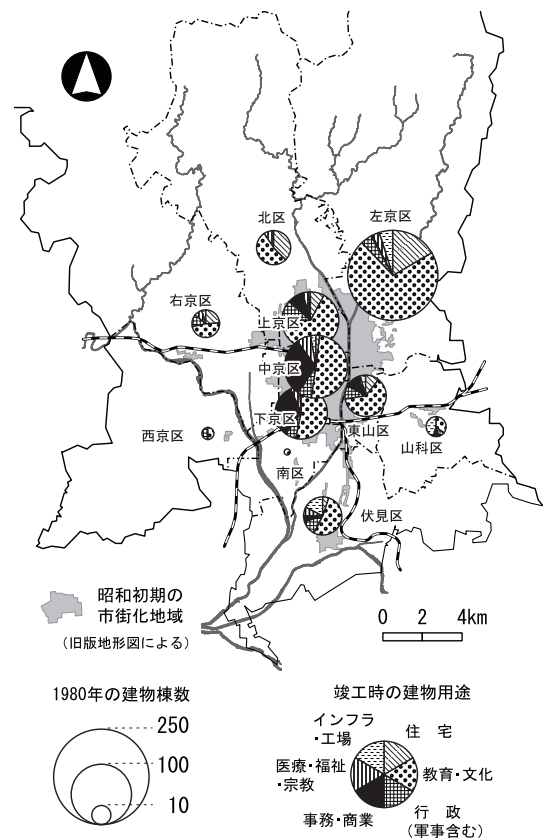


図2 京都市の区別・用途別にみた調査対象建築等の分布

ある（後出の図3参照）。これは、それら教育機関が開学場所として、明治維新以降に空き地となった公家地・武家地を選定したこと、東山周辺では仏教系の宗教法人が母体となって所有地に高校・大学を設置している例が複数あることに起因している。

次に、構成比率が第2位である「事務・商業」についてみると、全78のうち74は「都心四区」といわれる上京区、中京区、下京区、東山区に集中しており、なかでも商業的中心性の高い中京と下京の両区において件数・構成比率がとくに大きい。また、全78のうち34は金融機関の建築であり、東西の三条通（中京区）、四条通（中京区・下京区の南北境界）、南北に走る烏丸通に多く⁷⁾、織物産業で栄えた西陣地区（上京区）にも複数分布している。

続いて、構成比率が第3位である「住宅」について分布を見ると、左京区において最も件数が多く、北区、上京区、右京区と、中心市街地の周辺部を含む区が続く。京都では近代化の過程で経済発展にともなって、新中間層など居住者の増加が起こった。それらの受け皿となったのが、大正から昭和初期にかけて郊外の既成市街地縁辺部に民間資本により開発された住宅地や、市区改正事業による土地区画整理事業地であった（上野、1999a、b、大菅、2007）。なかでも左京区の京都大学周辺の民間分譲住宅地には大学教員や文人・芸術家、医師、弁護士などが集住した（石田、

2000）。このような住宅地に西洋風の住宅が数多く見られる。もともと住宅建築は、公共的な建築や銀行建築等に比べ、個々が認知されにくく、また居住者のプライバシー保護などもあいまって資料化されにくいと言える。そのため、ここで把握されているものは全体のごく一部と言ってよい。しかし、それらの立地についてみると、近代化期の京都の成長と強く関連していることが解る。

3 現況調査の結果と考察

対象となった651の近代化遺産について現存状況を調査した結果、383が消失⁸⁾し、現存している遺産（市内での移築再建、部分保存を含む⁹⁾は268で、存続率は41.2%であることが判明した。図3には近代化遺産の状態（現存・消失）別の分布を、表1には市区別・用途別にみた存続状況を示した。用途別にみた場合に最も存続率が低いのは「行政（軍事含む）」の25.5%である。消失した物件は、区役所やその支所等（その多くは昭和以前の合併前の町村役場）、消防・警察の所轄署や出張所などであり、行政組織の効率化や各署の機能更新の要求によって廃止または改築されたものと考えられる。この10年ほどの間にも、左京区、右京区、上京区（写真1）の区役所、内職補導センター（写真2）、京都市役所西館（旧中京保健所、

表1 京都市の区別・用途別に集計した『近代建築総覧』掲載物件の存続状況

所在地	住宅			教育・文化			行政(軍事含む)			事務・商業			医療・福祉・宗教			インフラ・工業			総計			
	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C	
都心四区	上京区	8	5	(62.5)	55	26	(47.3)	10	5	(50.0)	10	4	(40.0)	5	1	(20.0)	1	0	(0.0)	89	41	(46.1)
	中京区	2	2	(100.0)	55	21	(38.2)	7	3	(42.9)	34	12	(35.3)	8	4	(50.0)	3	2	(66.7)	109	44	(40.4)
	下京区				40	13	(32.5)	5	0	(0.0)	25	14	(56.0)	4	2	(50.0)	1	1	(100.0)	75	30	(40.0)
	東山区	5	3	(60.0)	29	17	(58.6)	5	2	(40.0)	5	3	(60.0)	1	0	(0.0)	2	1	(50.0)	47	26	(55.3)
北区	13	10	(76.9)	16	3	(18.8)							3	2	(66.7)				32	15	(46.9)	
左京区	38	23	(60.5)	157	52	(33.1)	9	0	(0.0)	1	1	(100.0)	6	4	(66.7)	11	8	(72.7)	222	88	(39.6)	
右京区	5	4	(80.0)	10	3	(30.0)	3	0	(0.0)				2	2	(100.0)	1	0	(0.0)	21	9	(42.9)	
南区				1	1	(100.0)													1	1	(100.0)	
伏見区	2	0	(0.0)	21	0	(0.0)	5	2	(40.0)	2	0	(0.0)	3	3	(100.0)	7	5	(71.4)	40	10	(25.0)	
山科区				4	2	(50.0)	1	0	(0.0)	1	0	(0.0)				5	2	(40.0)	11	4	(36.4)	
西京区				2	0	(0.0)	2	0	(0.0)										4	0	(0.0)	
総計	73	47	(64.4)	390	138	(35.4)	47	12	(25.5)	78	34	(43.6)	32	18	(56.3)	31	19	(61.3)	651	268	(41.2)	

※表中、A:1980年の物件数、B:2019年の物件数、C:存続率(=B/A、単位%)

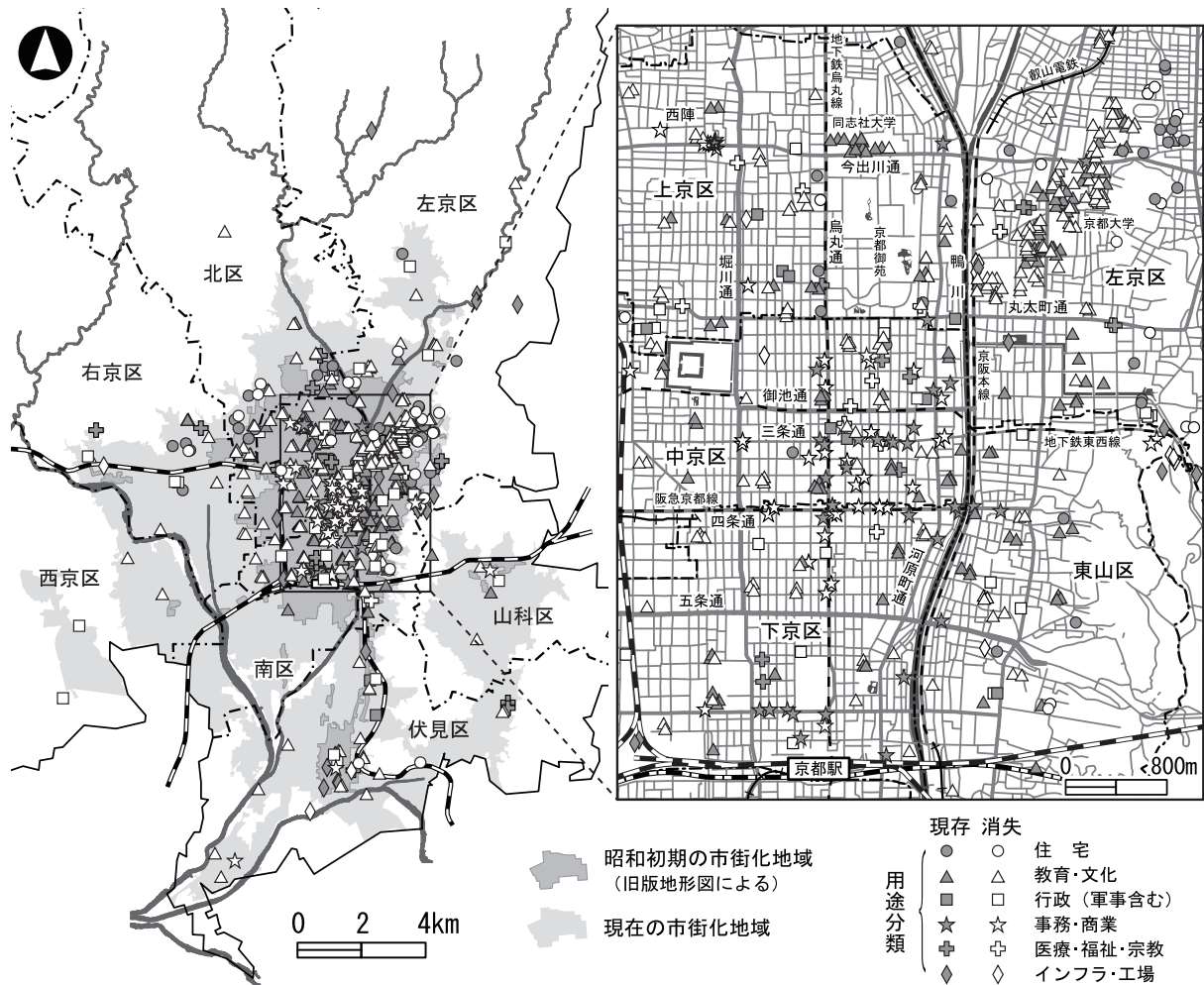


図3 京都市における現存・解体別に見た「近代建築総覧」掲載物件の分布

写真3)、などが解体された。

次に存続率が低い用途区分は「教育・文化」(35.4%)であった。なお、この用途区分の遺産のうち半数弱の188(48.2%)を公立の小・中学校の校舎等が占めるが、都心部の人口のドーナツ化現象や少子化にともなう学校の統廃合と、校舎の老朽化などのため、これらの解体・改築が著しい(現存数46、存続率24.5%)ことが一因である。伏見区、右京区、西京区では全て、北区と左京区ではそれぞれ1件を除き解体された。近年解体された例としては、醒泉小学校、稚松小学校、六原小学校(写真4)、皆山中学校(写真5)などが挙げられる。一方で、閉校した後に文化施設として再利用された例¹⁰⁾や、ホテルとして再利用されることになった例¹¹⁾などが含まれる。また、左京区については京都大学関係の建築が119棟含まれ、これらの動向の寄与が大きい。医学部や工学部など、もともと建物棟数が多く、また技術革新にあわせ施

設更新の要求が高い学部で解体・改築が進んでおり、現存41棟(34.5%)となっている。

「事務・商業」の区分(存続率43.6%)については、全体とほぼ同水準の存続率となったが、詳細を見ると銀行など金融機関の建築¹²⁾において34から13へと大きな減少(存続率38.2%)が確認された。金融機関は企業イメージを重視し、正統的な外観デザインの荘重な建築となることが多く、また地域の近代建築の代表格となりやすいが、一方で都心の商業適地に立地するために再開発の要請が高い。京都市の場合には、三条通沿いに立地したもの¹³⁾や周辺部の小規模な建築を除き、金融の中心地である四条烏丸周辺および西陣地区の金融建築は、2000年代になるまでの比較的早い段階でほぼ全て再開発の対象となり、数例の壁の部分保存などに名残をとどめる形となった(図3)。金融機関以外では、近年、近鉄百貨店京都店(旧丸物百貨店京都店、写真6)、井上平楽寺書店(写



写真1 上京区役所
1937年竣工・RC造(2007年2月13日撮影)
以下、写真撮影はすべて筆者による



写真5 皆山中学校
1936年竣工・RC造・京都市営繕課設計(2007年10月13日撮影)



写真2 内職補導センター
1936年竣工・RC造(2006年7月22日撮影)



写真6 近鉄百貨店京都店
1936年竣工・RC造・渡辺節建築事務所設計(2006年1月28日撮影)



写真3 中京保健所
1931年竣工・RC造(2008年5月17日撮影)



写真7 井上平楽寺書店
1927年竣工・RC造(2006年4月29日撮影)



写真4 六原小学校
1930年竣工・RC造・京都市営繕課設計(2007年2月3日撮影)



写真8 (株)宮崎
1936年竣工・木造・宇都宮誠太郎設計(2007年2月15日撮影)

真7)、(株)宮崎(写真8)、福井商店本社屋(旧京都府購買販売連合会事務所、写真9)などが解体された。

これらに対し、「住宅」や「インフラ・工場」の区分においては比較的高い存続率となっている。「住宅」に関しては、前述したように個々の認知度やプライバシーの観点を踏まえ、既にある程度の文化財的な価値評価をともなった優れた建築が多く記録されたことで、他に比べると存続率が高く

なっただと思われる。また「インフラ・工場」については、旧国鉄二条駅舎(移設)や旧梅小路機関車庫などすでに保存対象となっている鉄道施設、琵琶湖疏水関連の水路閣(水路橋)などの施設のほか、発電所・変電所の建物、繊維産業の工場屋などが転用されて残るケースが含まれる。この分類には全般的に機能や構造が単純で陳腐化しにくいものが多く、一般的には存続率が高くなりやすいと言える。近年消失した主なものとしては、住宅では西村邸(旧梅園子爵邸)や同志社大学フレンドピースハウス(旧J.C.ペリー邸、写真10)、京都府警青雲寮(旧京都アパート、写真11)など、インフラ・工場ではJR嵯峨嵐山駅駅舎(写真12)や関西テラー(株)(旧村井兄弟商会)、梅香荘(旧京都電燈変電所、写真13)などが挙げられる。

続いて、近代化遺産の存続・消失に強く関連すると思われる建物の建築年代と構造について確認するべく、竣工時期別および構造分類別にみた遺産件数と存続率との関連について見てみた(表2)。竣工時期別にみた場合に、時期が古いほど存続率が高い傾向が読み取れる。より古い建築は、文化財として指定・登録されたものが多く含まれるな



写真9 福井商店本社屋
1935年竣工・RC造(2005年9月17日撮影)



写真10 同志社大学フレンドピースハウス
1887年竣工・木造(2007年2月3日撮影)



写真11 京都府警青雲寮
1931年竣工・RC造(2006年3月11日撮影)



写真12 JR嵯峨嵐山駅駅舎
1897年竣工・木造(2006年3月5日撮影)



写真13 梅香荘
1895年竣工・石造+煉瓦造(2006年9月21日撮影)

ど、より新しい建築に比して価値が認められやすいことから、存続率が高くなると考えられる。一方、構造分類別にみると、もともとRC造の割合が最も高かった（全体の56.4%）が、分類中の存続率は最も低い。RC造は、煉瓦造などに比べて後に用いられ始めた構造であり堅牢でもあるが、それらがこの40年ほどの間に次々と寿命を迎えてきたことのあらわれとも考えられる。またRC造の建築のなかには小・中学校の校舎が多く含まれており、それらが解体されたことも、この構造タイプにおける残存率低下の一因となっている。それに対して、木造や煉瓦造は相対的に存続率が高いが、木造に関しては前述の住宅の存続率の高さが下支えとなっているものと思われる。なお、煉瓦造はRC造やSRC造に比べて早い時期によく用いられた構造であり建築年代が古いことが多く、外観の美的評価もあいまって保存され易かったと考えられる。前章にて、京都市には全国的に見ても煉瓦造の建築が多く残されていることに言及したが、現在でも52の存続が確認できた。

表2 構造分類別および竣工時期別にみた『近代建築総覧』掲載物件数と存続率

構造	竣工時期				総計
	明治	大正	昭和	不詳	
木造	37 (45.9)	42 (42.9)	76 (52.6)	5 (60.0)	160 (48.8)
煉瓦造	52 (59.6)	31 (58.1)	5 (60.0)		88 (59.1)
RC造	1 (0.0)	50 (44.0)	315 (30.8)	1 (0.0)	367 (32.4)
SRC造		2 (0.0)	11 (63.6)		13 (53.8)
ほか	5 (40.0)	8 (75.0)	10 (40.0)		23 (52.2)
総計	95 (52.6)	133 (48.1)	417 (36.2)	6 (50.0)	651 (41.2)

※竣工時期区分中の「昭和」はおおむね戦前・戦中の期間を指す。
 ※構造分類中の「煉瓦造」は、石造と煉瓦造の混構造のものを含む。「ほか」は、石造、S造、コンクリートブロック造、土蔵造、木造、混構造を含む。

おわりに

本研究では、『近代建築総覧』（『追補』を含む）に掲載された京都市の建築・土木施設を対象とし

て現況を調査するとともに、それらの立地上の特徴について考察したことにより、主に以下の点が明らかとなった。

①1980年時点で現存した651の近代化遺産のうち、2019年夏ころには268に減少しており、存続率は半分を下回る41.2%となった。

②京都市には、郊外の住宅、番組小学校、大学、金融機関の建築など、都市の近代化のようすを今に伝えてくれる「証言者」とも言える遺産が数多くある。とくに小学校や大学を含む教育・文化関係の建築が占める割合は高かった。しかし、この約40年の間に、とくに行政機関の施設、教育・文化関連施設、そして銀行等の建築において高い減少率となった。

③近代化遺産は、竣工年代別にみた場合には時期が古いほど存続率が高く、なかでも近代化初期に多く用いられた煉瓦造の建築・土木施設は比較的数量多く残っており、それが京都の特徴の一つとなっている。一方、相対的に新しい昭和初期の建築は、現存数は多いものの存続率は低くなっている。これらも経年にとまない価値評価が高まる可能性を考えると、注目する必要があるだろう。

〔注釈〕

- 1) すべて京都大学構内の建築である。京都大学構内の近代建築については、京都大学広報委員会（1977）において新築および増築によるキャンパス内の建物変遷とともに当時の現存状況が詳細に紹介されている。『近代建築総覧』の編集時に、京都大学についてはこの資料が使用されたため、他と異なり増築ごとに1件として載録されたと考えられる。
- 2) 2005年から2006年にかけて簡易的な調査を行った経緯があり、その際に消失が明らかとなっていた近代化遺産については調査の対象としていないため、今回実際に調査の対象となったのは7割ほどである。
- 3) 後注4)の『近代建築総覧』の付表における建物用途分類および、京都市文化市民局（2005, 2006）における用途分類を参考に設定した。
- 4) 「住宅」は原表中の「居住」を、「教育・文化」は同「教育・文化」を、「行政（軍事含む）」は同「官公庁・旧建築物」を、「事務・商業」は同「事務所・商業」をそのまま集計区分として用いた（一部は呼称変更した）もので、「医療・福祉・宗教」は同「医療」と「休養・福祉」、「宗教」を統合したもの、「インフラ・工場」は同様に「伝達・輸送・供給」と「工場」

を統合したもの、「その他・不明」は「その他」と「不明・不詳」を統合したものである。

- 5) 調査時に施した14分類を、前注4)の分類区分にあわせて再編成した。すなわち、「金融」+「事務所・商業」→「事務・商業」、「住宅」→「住宅」、「教育」+「文化・劇場」→「教育・文化」、「行政」+「軍事」→「行政(軍事含む)」、「医療・福祉」+「宗教」→「医療・福祉・宗教」、「工業」+「醸造」+「上下水道」+「鉄道」+「電力」→「インフラ・工場」である。
- 6) 「番組」は室町時代までに成立していた町組を人口や財政の均衡を図る形で再編成したもので、上京・下京それぞれに33番組が組織され、京都府は各番組に対し小学校創設を勸奨した。そして日本最初の学区制小学校として1869年中に64校が開校した。
- 7) 三条通はかつてのメインストリートであり、明治期から銀行等の堅ろうな建築が立地したが、それが障害となり、四条通が明治後期に始まった「三大事業」(道路拡張と市電敷設、上水道建設、琵琶湖疏水第二疏水建設)による道路拡張の対象となったとされる。これにより、金融・商業の中心ははだいに四条通へシフトすることとなった。
- 8) 市外へ移築されたもの、大幅な改装によって外観から元の意匠が消失したものも含む。
- 9) 市内で移築再建された建築4棟、市外から移築されたもの1棟を含む。
- 10) 閉校となった小学校を転用した例としては、1992年閉校の開智小学校を利用した京都市学校歴史博物館(1998年開館)、1993年閉校の明倫小学校を利用した京都芸術センター(2000年開館)、1995年閉校の龍池小学校を利用した京都国際マンガミュージアム(2006年開館)が代表的である。
- 11) 2011年に閉校した清水小学校は「ザ・ホテル青龍 京都清水」として2020年3月に開業予定、1993年に閉校した立誠小学校はながらくさまざまな団体によりイベント会場として利用されてきたが、2020年7月に「ザ・ゲート立誠京都」として開業予定である。
- 12) 社員寮や集会所などの用途の建築も含む。
- 13) 三条通は1997年から市街地景観整備条例により、「界わい景観整備地区」に指定され、新規建築の壁面後退などによる景観誘導が行われている。

〔参考文献〕

- 石田潤一郎(2000)「京都の近代が求めた居住空間 北白川・下鴨／京都」片木篤・藤谷陽悦・角野幸博編『近代日本の郊外住宅地』鹿島出版会、pp.245-260。
- 上野裕(1999a)「大京都形成と人口増大」植村善博・上野裕編『京都地図物語』古今書院、pp.50-51。
- 上野裕(1999b)「住まいの拡大—戦前期の郊外住宅地化—」植村善博・上野裕編『京都地図物語』古今

書院、pp.54-57。

- 大菅直(2007)「道路の拡幅と土地区画整理事業」植村善博・香川貴志編『京都地図巻』古今書院、pp.64-67。
- 川島智生(1998)「大正・昭和戦前期の京都市における鉄筋コンクリート造小学校建築の成立とその特徴について—大正12年から昭和9年までの期間—」『日本建築学会計画系論文集』508、pp.209-216
- 京都市文化市民局(2005)『京都市の近代化遺産〈産業遺産編〉』京都市文化市民局
- 京都市文化市民局(2006)『京都市の近代化遺産〈近代建築編〉』京都市文化市民局
- 京都大学広報委員会(1977)『京都大学建築八十年のあゆみ 京都大学歴史的建造物調査報告』京都大学広報委員会
- 鈴木博之・増田彰久・小澤英明・オフィスビル総合研究所(2002)『都市の記憶』白揚社
- 鈴木博之・増田彰久・小澤英明・吉田茂・オフィスビル総合研究所(2005)『都市の記憶II 日本の駅舎とクラシックホテル』白揚社
- 玉田浩之・松岡恵悟(2008)「GISを用いた京都市の近代化遺産データベースの構築と現存状況の分析」『日本建築学会技術報告集』14-28、pp.617-620。
- 日本建築学会(1983)『日本近代建築総覧—各地に遺る明治大正昭和の建物』技報堂出版
- 橋寺知子・川道麟太郎(2000)「『総覧』調査から見た大阪市内の近代建築の消滅状況」『平成12年度日本建築学会近畿支部研究報告集』、pp.925-928。
- 藤森照信(1993)『日本の近代建築(上)—幕末・明治篇—』岩波新書
- 松岡恵悟・飯塚隆藤(2016)「京都市における近代化遺産の存続・消失動向について—郊外の近代洋風住宅を中心に—」『アート・リサーチ』16、pp.3-14
- 袁田ひろ子・渡辺勝雄・青木信之・上原英克・松本真理・三船康道(2000)「東京都特別区における近代建築の残存・消失状況(その1)」『日本建築学会大会学術講演梗概集(東北)2000年9月』、pp.987-988。
- 歴史・文化のまちづくり研究会(2000)『東京の近代建築』地人書館
- 渡辺勝雄・袁田ひろ子・青木信之・上原英克・松本真理・三船康道(2000)「東京都特別区における近代建築の残存・消失状況(その2)」『日本建築学会大会学術講演梗概集(東北)2000年9月』、pp.989-990。
- 矢ヶ崎善太郎(1997)「古都の開花と赤レンガ」日向進・前久夫編『京都の赤レンガ《近代化遺産》』京都新聞社、pp.20-23。